

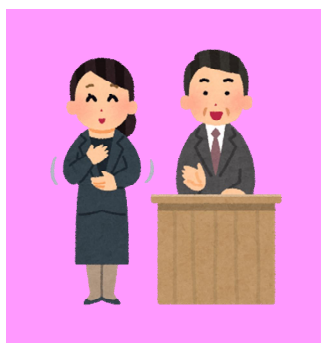
第 4 次阪南市障がい者基本計画及び 第 7 期阪南市障がい福祉計画・ 第 3 期阪南市障がい児福祉計画

令和 7 年度 阪南市障害者施策推進協議会

～ 計画の基本理念 ～

だれもが、地域で安全・安心に暮らせる まちづくり

- ノーマライゼーションの理念に基づき、障がいの有無にかかわらず、市民誰もが相互に人格と個性を尊重し、障がい者が社会の対等な構成員として分け隔てられることなく、地域の中でともに自立し支え合うインクルーシブな社会であるとともに、人間としての尊厳や自己決定を尊重され、主体的に社会参加できる環境をつくり上げ、その一員として責任を分担できる“だれもが、地域で安全・安心に暮らせるまちづくり”をめざします。



阪 南 市

第 4 次障がい者基本計画の令和 6 年度評価

- ・各事業別の評価結果は、2 ページ～6 ページ参照。
- ・令和 6 年度の事業の取組内容と課題及び令和 7 年度の取組内容と改善策の詳細は資料 3 参照。

1. 評価方法と評価集計結果について

(1) 前年度の取組方針が継続実施の場合 前年度の取組状況や成果で判断

A	利用者のニーズに沿った運用ができた	103 項目	86.3%
B	運用が不十分であった	10 項目	10.2%
C	ニーズがあったにもかかわらず利用がなかった	1 項目	0.8%
D	ニーズがなかったため利用がなかった	3 項目	2.5%

(2) 前年度の取組方針が課題ありの場合 前年度の課題の達成度で判断

- ・令和 6 年度評価において、課題ありの項目なし。

2. 各事業別の評価結果について

●基本目標 1. 地域共生社会の実現に向けた暮らしを支える生活支援

施策の内容	施策の推進方向	事業名	令和6年度 評価
(1) 相談支援体制の構築	障がい者が身近な地域で相談支援を受けることのできる体制を充実します。	障がい者相談員の充実	A
		相談支援事業の充実	A
		基幹相談支援センターの設置	A
		主任相談支援専門員の計画的確保・有効活用	A
		コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業の推進	A
		小地域ネットワーク活動等推進事業の推進	A
		「くらし丸ごと相談室」との連携及び充実	A
(2) 日常生活を支える支援の充実	個々の障がい者のニーズ及び実態に応じて、在宅での自立した生活を支えていくためのサービス、経済的な保障の充実を図ります。	ふれあい収集の推進	A
		補装具費支給事業の推進	A
		身体障害者手帳診断費用支給事業の推進	A
		特別障害者手当等給付事業の推進	A
		生活福祉資金貸し付け事業の推進	A
		地域活動支援センター機能の充実	A
		生活困窮者自立相談支援事業の推進	B
(3) 障がい児支援の充実	関係機関・施設などとの連携を図り、障がいを発見した後、早期に身近な地域において、訓練や相談に応じることのできる体制の充実を図ります。	すくすく健診・のびのび相談の充実	A
		障がい児保育支援事業の充実	A
		障がい児通所支援事業の充実	A
		発達相談（家庭児童相談室）の充実	A
		訓練体制の整備	A
		保育所における個別支援計画の充実	A
		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業の推進	A
(4) サービスの質の向上等	障害者施策推進協議会や地域自立支援協議会において、障がい福祉における課題を公民で共有し、市民参画・公民協働による障がい者施策を推進します。	阪南市障がい者基本計画及び阪南市障がい福祉計画・阪南市障がい児福祉計画の進捗管理	A
		地域自立支援協議会個別支援会議・サービス調整連絡会議の開催	A
(5) 障がい福祉人材の確保	障がい福祉人材を確保するため、専門性を高めるための研修の実施、多職種間の連携の推進、障がい福祉の現場が働きがいのある魅力的な職場であることの積極的な周知・広報などに取り組めます。	福祉人材の養成・確保	A
		福祉人材の定着	A
		福祉教育の実践	A
		労働環境の改善	A

●基本目標 2. 保健・医療・福祉の連携による支援

施策の内容	施策の推進方向	事業名	令和6年度 評価
(1) 保健・医療の充実等	医療費負担を軽減するとともに、障がい者が身近な地域において、保健・医療サービス等を受けることができるよう体制の充実を図ります。	更生医療・育成医療の推進	A
		重度障がい者医療費助成事業の推進	A
		市民病院を中核とした障がい者の地域医療の充実	A
(2) 精神保健・医療の提供等	医療費負担を軽減するとともに、入院中の精神障がい者の退院、地域移行を推進するため、精神障がい者が地域で暮らせる社会資源の整備に努めます。	精神グループワークの充実	A
		精神通院医療の推進	A
(3) 障がいの原因となる疾病等の予防・治療	阪南市スマートウエルネスシティ基本計画の理念を踏まえ、元気で生きがいをもって幸せに暮らせる健康づくりを推進するため、健康診査や健康教育、健康相談などの充実に努めます。	妊産婦健康診査の充実	A
		4カ月児健康診査・1歳7カ月児健康診査・3歳6カ月児健康診査の充実	A
		健康診査の充実	A
		健康づくり・介護予防についての健康教育の推進	A
		介護予防拠点	B
(4) 発達障がい者等に対する支援の充実	各種支援機関における情報連携や当事者及びその家族への効果的な情報発信に努めます。	障がい特性やライフステージに応じた発達障がい者（児）施策の推進	A
		発達障がいの正しい知識の普及啓発	A
		相談機関の充実	A
		ピアサポート活動への支援	A

●基本目標 3. 教育、文化芸術活動・スポーツ等の環境整備

施策の内容	施策の推進方向	事業名	令和6年度 評価
(1) 教育環境の整備	全ての子どもが、その年齢及び能力に応じて、その特性を踏まえた十分な教育を可能な限り障がいのない子どもとともに受けることができる体制の整備を図ります。	教育相談の充実	A
		支援学校への見学、体験入学の充実	A
		教育支援委員会の推進	A
		障がい児支援連絡会の推進	A
		子ども支援員配置事業の充実	A
		インクルーシブ教育システムの推進	A
(2) 文化芸術活動、スポーツ等の振興	障がい者（児）が参加できるスポーツ・レクリエーション活動の情報提供に努めるとともに、身近なところで参加できるよう指	障がい者（児）スポーツ教室の充実	A
		プレイリーダーの養成、登録、派遣制度の整備	A
		録音図書点字図書貸し出しサービスの充実	C
		文化的講座	A
		対面朗読サービスの充実	A

施策の内容	施策の推進方向	事業名	令和6年度 評価
	導者の確保などを進め、活動の充実に努めます。	図書の郵送貸出サービスの充実	A
		読書困難者のための資料の収集	A

●基本目標 4. 雇用・就業の支援

施策の内容	施策の推進方向	事業名	令和6年度 評価
(1) 総合的な就労支援	関係機関が連携し、積極的に障がい者の雇用を促進するとともに、就労継続支援B型事業所における工賃の向上に努めます。	地域自立支援協議会就労・生活支援部会の充実	A
		障がい者就労施設等の製品の展示・販売の促進	A
		障がい者就労施設等からの物品及び役務の調達の推進	B
		市における障がい者雇用の促進	A
		地域就労支援事業の実施	A
		障がい者の職業能力開発事業の活用	A
		就労している障がい者に対する支援（サンブライド）	A

●基本目標 5. 障がい者に配慮したまちづくりの推進

施策の内容	施策の推進方向	事業名	令和6年度 評価
(1) 障がい者に配慮したまちづくりの総合的な推進	障がい者の自立と社会参加を支援し、誰もが快適で暮らしやすい住宅環境や生活環境の整備、建築物等のバリアフリー化を推進します。	日常生活用具（住宅改修費）の給付	A
		福祉有償運送事業の推進	A
		コミュニティバス運行事業の推進	A
		公共施設の障がい者向け配慮の実施	D
		民間施設への助言指導要請、民間事業者への既存施設の自主点検の促進	D
		公園の整備・改善	A
		交通安全施設の整備	A
		視覚障がい者用誘導用ブロックの設置	A
		既設歩道の段差切り下げ	A
		放置自転車の撤去	A
		迷惑駐車を取り締まり	A

●基本目標 6. 多様な手段による情報アクセシビリティの推進

施策の内容	施策の推進方向	事業名	令和6年度 評価
(1) 情報提供の充実等	障がい者が円滑に情報を取得・利用できるように、情報通信における情報アクセシビリティの向上、情報提供の充実等を推進します。	広報はんなん発行	A
		声の広報制作	A
		市ウェブサイトの充実	A
		広報紙「ふくしはんなん」発行	A
		公共郵便物の視覚障がい者対応の推進	A
		知的障がい者に配慮した情報提供の推進	A

施策の内容	施策の推進方向	事業名	令和6年度 評価
(2) コミュニケーション (意思疎通) 支援の 充実	障がい者が円滑に 意思表示やコミュニ ケーションを行 うことができるよ うに、コミュニケー ション支援の充実 に努めます。	手話通訳者・要約筆記者の派遣	A
		手話奉仕員・点訳奉仕員養成講座の開催	A
		「点字絵本をつくろう」の充実	B

●基本目標 7. 安全・安心に暮らすまちづくりの推進

施策の内容	施策の推進方向	事業名	令和6年度 評価
(1) 防災対策の推 進	障がい者が地域社会 において、安全・安 心に生活することが できるよう、災害時 における障がい者に 配慮した支援体制の 整備を図ります。	聴覚障がい者FAX119番・ NET119緊急通報システム利用の推進	A
		防火救急講習会の充実	B
		火災予防査察の実施	A
		消防訓練の指導及び立ち会いの実施	A
		防災教育の充実	A
		自主防災組織の設立・育成	A
		阪南市地域防災計画の見直し	B
		福祉避難所に関する協定書締結の推進	A
		重度身体障害者緊急通報装置貸与事業の推進	A
		くらしの安心ダイヤル事業 (災害時要援護者登録制度)の推進	A
(2) 防犯対 策・消 費者ト ラブル の防止 の推進	障がい者が地域社会 において、安全・安 心に生活することが できるよう、防犯対 策及び消費者被害か らの保護を推進しま す。	防犯知識の啓発パンフレットの作成、 防犯教育の実施	A
		障がい者への消費生活に関する啓発	B
(3) 感染症 対策と 障がい 者支援	障がい者が感染症予 防を行いながら、安 心して福祉サービ スの利用ができるよ う支援します。事業所 と連携し、正しい予 防知識の普及や対策 にかかる支援を行 います。	新型コロナウイルス感染症と障がい者支援	A

●基本目標 8. 差別の解消及び権利擁護の推進

施策の内容	施策の推進方向	事業名	令和6年度 評価
(1) 理解・ 交流の 促進	障がいの有無によ って分け隔てられる ことなく、啓発や交流 活動等を通じて障が い	人権啓発の推進	A
		理解促進研修・啓発事業の推進	A
		自発的活動支援事業の推進	A
		障がい理解教育の推進	A

施策の内容	施策の推進方向	事業名	令和6年度 評価
	を理由とする差別の解消の推進に努めます。	障がい者文化祭の開催	D
		ボランティア市民活動フェスティバルの推進	A
		カフェ・はなてい及び共生型サロンの設置	A
		手話カフェの運営支援	A
		障がいを理由とする差別解消の推進	A
(2) 人材育成等	障がいや障がい者について理解があるボランティアの育成や活動の推進に努めます。	人材バンクの設立、整備	B
		社会教育関係団体への支援	A
		学生ボランティア体験の促進	A
		ボランティアセンター事業及びボランティア活動推進事業の促進	A
		障がい者団体の支援	A
(3) 権利擁護の推進	障害者虐待防止法に関する積極的な広報・啓発活動を行うとともに、同法の適切な運用を通じ、障がい者虐待の防止及び養護者に対する支援に取り組めます。	成年後見市長申立の推進	A
		成年後見利用支援事業の推進	A
		市民後見人養成事業及び法人後見支援事業の推進	B
		障がい者虐待防止事業の推進	A
		日常生活自立支援事業の推進	A
		阪南市成年後見制度利用促進基本計画の策定	B

●基本目標 9. 行政サービス等における配慮

施策の内容	施策の推進方向	事業名	令和6年度 評価
(1) 市窓口や選挙等における配慮	職員等に対する障がい者に関する理解を促進するため、必要な情報提供を行い、窓口等における障がい者への配慮の徹底を図るとともに、障がい者がその権利を円滑に行使することができるように、障がい者に対して選挙等における配慮を行います。	市職員における障がい者理解及び合理的配慮の促進	A
		市職員における障がい者に対する合理的配慮の促進	A
		選挙における障がい者に対する配慮の促進	A

第7期阪南市障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画の令和6年度評価

第7期阪南市障がい福祉計画の成果目標と令和6年度評価

①施設入所者の地域生活への移行

項 目		数値	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績
基準値	令和4年度末時点の入所者数 (A)	35人			
目標値	令和8年度末の地域生活移行者数 (B) 【施設入所からグループホーム等へ移行した者の数】	3人	1人	1人	1人
	移行割合 (B/A)	8.6%	2.9%	2.9%	2.9%
目標値	令和8年度末の削減見込数 (C) 【施設入所の削減数】	1人			
	削減割合 (C/A)	2.9%			
目標値	令和8年度末時点の入所者数	34人	35人	37人	36人

令和6年度、施設からグループホーム等へ移行した人は1人です。令和2年度に市内に日中サービス支援型指定共同生活援助（グループホーム）が開設し、入院・入所等から地域生活への移行の受け皿が増えています。今後もグループホーム等の暮らしの場を確保し、退所者が地域社会で自立した生活を送ることができる基盤整備に努めます。

②精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

項目	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値	令和6年度 実績値
精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム協議の場	有	有	有

令和2年度、地域自立支援協議会を共同で行っている岬町と、保健、医療、福祉関係者による協議の場を共同設置しました。

項 目		単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
保健・医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数		回/年	2	2	2	2	2	2
保健・医療及び福祉関係者による協議の場の参加者数	保健	人/年	2	2	2	2	2	2
	医療	人/年	2	4	2	2	2	2
	福祉	人/年	6	5	6	6	6	6
	介護	人/年	0	0	0	0	0	0
	当事者	人/年	0	0	0	0	0	0
	家族	人/年	0	0	0	0	0	0
その他		人/年	4	10	4	2	4	3
保健・医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数		回/年	1	1	1	1	1	1

項 目	単位	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
精神障がい者の地域移行支援	人/月	1	0	1	0	1	0
精神障がい者の地域定着支援	人/月	1	0	1	0	1	0
精神障がい者の共同生活援助	人/月	14	19	15	22	27	24
精神障がい者の自立生活援助	人/月	1	0	1	0	0	0
精神障がい者の自立訓練 (生活訓練)	人/月					11	7

精神病床における長期入院患者の地域移行が促進されるよう、保健・医療・福祉関係者による協議の場を活用し、事例検討等を行うとともに地域移行の整備を図ります。

③地域生活支援拠点等の整備

項目	第7期計画における目標設定		令和6年度
	数値	考え方	実績値
地域生活支援拠点等の整備	1 箇所	1 箇所整備済	1 箇所
コーディネーターの配置等	有	令和8年度末までに、コーディネーター等の配置の必要性を含め、地域生活支援拠点等の機能について検討し、効果的な支援体制及び緊急時の連絡体制の構築	未実施
年1回以上、運用状況の検証・検討	1 回/年	年1回以上の検証・検討の実施	1 回/年
強度行動障がい者を有する者に対する支援体制の充実	-	令和8年度末までに、強度行動障がい者を有する者の実情や必要なサービス等の支援ニーズを把握し大阪府強度行動障がい地域連携モデルを参考とした取組を実施	-

阪南市岬町地域自立支援協議会の地域生活支援部会において、年1回以上、地域生活支援拠点等の運営・利用状況等について検証及び検討を行いました。また、相談支援事業所連絡会等で普及啓発を行いました。地域生活支援拠点等の機能の充実や強度行動障がい者を有する者に対する支援体制の充実を図ってまいります。

④福祉施設から一般就労への移行

項 目	令和3年度	令和8年度（目標年度）		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	基準値	目標値	伸び率	実績値	実績値	実績値
福祉施設から一般就労への移行者数	14人	18人	1.28倍	10人	6人	15人
就労移行支援事業から一般就労への移行者数	4人	5人	1.31倍	3人	3人	5人
就労継続支援A型から一般就労への移行者数	7人	9人	1.29倍	6人	5人	7人
就労継続支援B型から一般就労への移行者数	3人	4人	1.28倍	1人	0人	3人
就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業所利用修了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所の割合	-	6割以上				0割
就労定着支援事業の利用者数	9人	13人	1.41倍	9人	10人	10人
就労定着支援事業の利用終了後の一定期間における就労定着率が7割以上となる就労定着支援事業所の割合	-	2.5割以上				10割
地域の就労支援のネットワークを強化し、雇用、福祉等の関係機関が連携した支援体制の構築を推進するため、協議会（就労支援部会）等	-	令和8年度末までに就労支援に関する部会設置するなど、関係機関が連携した支援体制の構築				設置済

障がい者を雇用していない企業の意識改革、就労移行支援事業所等の確保と機能向上、障がい特性やニーズに応じた支援等に取り組み、障がい者の福祉施設から一般就労への移行及びその定着を進めていきます。

⑤就労継続支援（B型）事業所における工賃の平均額

項 目	令和4年度	令和8年度（目標年度）	令和4年度 実績値	令和5年度 実績値	令和6年度 実績値
	実績値	目標値			
工賃平均額	19,567円	20,271円	19,567円	21,290円	24,185円

令和6年度の月額平均工賃は、24,185円で、昨年度より2,895円増加しました。

民間企業から就労継続支援B型事業所へ作業発注があり、更に受注が増えるように、更には工賃向上に向けて阪南市岬町地域自立支援協議会の就労支援部会において、事業所紹介シートの作成や共同受注の仕組みづくりに引き続き取り組みます。

また、障害者優先調達推進法を踏まえて、市役所において授産製品等の受注が増加するように努めます。

⑥相談支援体制の充実・強化のための取り組み
第7期計画における目標設定

項 目	令和8年度 目標値	令和6年度 実績値
令和8年度末までに、基幹相談支援センターの設置	設置済	設置済
基幹相談支援センターによる相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導・助言等件数(困難事例検討会の開催回数)	5 件/年	7 件/年
基幹相談支援センターにおける相談支援事業者の人材育成の支援件数 (相談支援事業所連絡会研修会・基幹講演会・泉州基幹研修会等)	10 件/年	3 件/年
基幹相談支援センターにおける相談機関との連携強化の取組の実施回数(相談支援事業所連絡会の開催回数)	12 回/年	12 回/年
基幹相談支援センターにおける個別事例の支援内容の検証 (サービス判定会議、くらし丸ごと相談の進捗管理、虐待会議)	30 回/年	40 回/年
基幹相談支援センターにおける 主任相談支援専門員の配置人数	1 人	0 人
阪南市岬町地域自立支援協議会における相談支援事業所の参画による事例検討会の実施		
① 事例検討会の会議開催回数	5 回/年	5 回/年
② 事例検討会の個別事例検数	5 件/年	5 件/年
③ 相談支援事業所連絡会・地域生活支援部会・就労支援部会での事例検討会の参加事業所・機関数 *相談支援事業所とその他の事業所等を分けて計上	相談支援事業所 40 社/年 その他の事業所 10 社/年	相談支援事業所 43 社/年 その他の事業所 0 社/年
④ 相談支援事業所連絡会・地域生活支援部会・就労支援部会での事例検討会の参加事業所・機関数 *相談支援事業所とその他の事業所等を分けて計上	相談支援事業所 40 人/年 その他の事業所 10 人/年	相談支援事業所 58 人/年 その他の事業所 0 人/年
阪南市岬町地域自立支援協議会における専門部会の部会数 *部会名と部会数	6 部会	6 部会
阪南市岬町地域自立支援協議会における専門部会の実施回数 *部会ごとに分けて計上	27 回/年	27 回/年

令和3年度に阪南市基幹相談支援センターを市直営で設置。

相談支援事業者への専門的助言や人材育成、成年後見制度利用支援事業・虐待防止、地域の相談支援体制の強化に取り組んでいます。

令和6年度は、障害福祉サービス事業所・障害児通所支援事業所を対象に精神保健指定医による統合失調症についての研修会を開催しました。

第3期阪南市障がい児福祉計画の成果目標と令和6年度実績

①児童発達支援センターの設置

項 目	第3期目標値	考 え 方	令和6年度実績
児童発達支援センター	1 箇所	令和8年度末までに1箇所整備	1 箇所

障がい児支援の拠点施設として、就学前の障がいのある子どもに対する通園事業のほか、保育所等訪問支援、発達障がい児個別療育事業等を実施しています。今後も各事業の充実を図ります。

実施 1 箇所で目標値を達成していますので、現状を維持していきます。

②保育所等訪問支援を利用できる体制の構築

項 目	第3期目標値	考 え 方	令和6年度実績
保育所等訪問支援	2 箇所	令和8年度末までに利用できる体制を構築	3 箇所

実績 3 箇所で目標値を達成していますので、現状を維持していきます。

③重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の整備

項 目	第3期目標値	考 え 方	令和6年度実績
重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の整備	1 箇所	令和8年度末までに利用できる体制を構築	1 箇所

・重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保

項 目	第3期目標値	考 え 方	令和6年度実績
重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の整備	1 箇所	令和8年度末までに利用できる体制を構築	1 箇所

実績各 1 箇所で目標値を達成していますので、現状を維持していきます。

④医療的ケア児等支援のための関係機関の協議の場の設置及びコーディネーターの設置

項 目	第3期目標値	考 え 方	令和6年度実績
医療的ケア児等のための協議の場の設置	1 箇所	令和8年度末までに1箇所設置	1 箇所
協議の場にコーディネーターの配置	有	医療的ケア児等に関するコーディネーター(福祉関係2名、医療関係1名)を配置	有 福祉関係 1 名 医療関係 1 名

医療的ケア児支援のための関係の協議の場の設置は、実績 1 箇所で目標値を達成しており、協議の場に関連分野の支援を調整するコーディネーターを配置することができましたが、配置人数未達成のため引き続き目標値を達成できるよう努めます。

障がい福祉・障がい児支援サービスの利用見込みと令和6年度実績

1. 訪問系サービス

サービス 種別	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
① 居宅介護	2,914 時間/月	2,261 時間/月	2,914	1,984	2,070	1,997
	158人/月	156人/月	158	150	152	159
② 重度訪問 介護	74 時間/月	116 時間/月	74	101	151	86
	1人/月	2人/月	1	2	3	2
③ 同行援護	827 時間/月	679 時間/月	827	656	695	662
	26人/月	25人/月	26	26	26	28
④ 行動援護	590 時間/月	569 時間/月	761	769	1024	738
	12人/月	14人/月	14	18	24	20
⑤ 重度障 がい者等包括 支援	0 時間/月	0 時間/月	0	0	0	0
	0人/月	0人/月	0	0	0	0
⑥ 短期入所	297 人日分/月	252 人日分/月	297	201	232	170
	43人/月	39人/月	45	31	34	29

2. 日中活動系サービス

サービス 種別	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
① 生活介護	2,012 人日分/月	2,127 人日分/月	2,065	2,266	2,040	2,288
	125人/月	112人/月	131	151	129	120
② 自立訓練 (機能訓練・生 活訓練)	243 人日分/月	51 人日分/月	263	177	263	158
	20人/月	6人/月	22	14	22	10
③ 就労移行 支援	392 人日分/月	321 人日分/月	392	295	392	291
	24人/月	18人/月	24	16	24	18
④ 就労継続 支援 (A型)	566 人日分/月	756 人日分/月	566	886	566	838
	32人/月	41人/月	32	55	32	45
⑤ 就労継続 支援 (B型)	3,691 人日分/月	3,865 人日分/月	3,866	3,952	3,866	4,082
	205人/月	220人/月	215	255	215	232
⑥ 就労定着 支援	15人/月	9人/月	17	9	17	10
⑦ 療養介護	1人/月	0人/月	1	0	1	0

3. 居住系サービス

サービス 種別	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
① 共同生活援助 (グループホーム)	70人/月	95人/月	75人/月	115人/月	124人/月	121人/月
② 施設入所 支援	33人/月	37人/月	33人/月	37人/月	36人/月	39人/月
③ 自立生活 援助	2人/月	0人/月	2人/月	0人/月	2人/月	0人/月

4. 相談支援

サービス 種別	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
① 計画相談 支援	138人/月	131人/月	147人/月	127人/月	134人/月	118人/月
② 地域移行 支援	2人/月	0人/月	2人/月	0人/月	2人/月	0人/月
③ 地域定着 支援	2人/月	0人/月	2人/月	0人/月	2人/月	0人/月

5. 障がい児支援サービス

サービス 種別	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
① 児童発達支援	465人日/月	449	465	463	449	721
	66人/月	72	66	83	72	102
② 医療型児童発 達支援	0人日/月	0	0	0	令和6年より 医療型児童発達支援は 廃止	
	0人/月	0	0	0		
③ 放課後等デイ サービス	1,869人日/月	1,564	2,086	1,813	1,564	1,822
	267人/月	254	298	247	254	276
④ 保育所等訪問 支援	48人日/月	15	56	15	36	25
	24人/月	14	28	17	18	23
⑤ 居宅訪問型児 童発達支援	4人日/月	0	4	0	0	0
	2人/月	0	2	0	0	0
⑥ 障がい児相談 支援	18人/月	21	18	22	21	38

地域生活支援事業の見込みと令和 6 年度の実績

1. 必須事業

●相談支援事業等

サービス種別	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
障がい者相談支援事業	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所
基幹相談支援センター	有	有	有	有	有	有
基幹相談支援センター等機能強化事業	有	有	有	有	有	有
住宅入居等支援事業	有	有	有	有	有	有
理解促進研修・啓発事業	有	有	有	有	有	有
自発的活動支援事業	有	有	有	有	有	有
成年後見制度利用支援事業	3	0	4	0	2	0
成年後見制度法人後見支援事業	有	有	有	有	有	有

●意思疎通支援事業

サービス種別	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
手話通訳者派遣事業	74 件／年	172 件／年	74	188	172	227
	147 時間／年	350 時間／年	147	398	350	735
要約筆記者派遣事業	1 件／年	0 件／年	1	0	0	0
	2 時間／年	0 時間／年	2	0	0	0
手話通訳者設置事業	1 人／年	1 人／年	1	1	1	1
手話奉仕員養成研修事業	13 人／年	10 人／年	13	10	10	10

●日常生活用具給付等事業

サービス種別	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
介護・訓練支援用具	10 件／年	5 件／年	3 件／年	3 件／年	5 件／年	3 件／年
自立生活支援用具	15 件／年	8 件／年	5 件／年	5 件／年	8 件／年	12 件／年
在宅療養等支援用具	11 件／年	7 件／年	9 件／年	9 件／年	7 件／年	14 件／年
情報・意思疎通支援用具	15 件／年	11 件／年	27 件／年	27 件／年	11 件／年	34 件／年
排泄管理支援用具	1,425 件／年	1,431 件／年	1,460 件／年	1,460 件／年	1,431 件／年	1400 件／年
住宅改修	1 件／年	2 件／年	1 件／年	1 件／年	2 件／年	0 件／年

●移動支援事業

	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
年間の 総利用時間数	16,099 時間／年	12,158 時間／年	16,099	13,414	12,158	13,307
年間の 利用実人数	133人／年	129人／年	133	124	129	126

●地域活動支援センター事業

	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
基礎的事業	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
	57人／年	35人／年	59人／年	57人／年	35人／年	64人／年
機能強化事業	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所

2. 任意事業

●日中一時支援事業

	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
箇所数	8箇所	8箇所	8	8	8	7
年間の総利用日数	2,855日 ／年	5,571日 ／年	2,855	4,722	5,571	3522
年間の派遣件数 (人／年)	46人／年	50人／年	46	47	50	33